

第93回日比谷メーデー



日比谷メーデー会場での団結がんばろう

働く者の団結で生活と権利 平和と民主主義を守ろう

第93回日比谷メーデー実行委員会が主催する、第93回日比谷メーデーが5月1日に日比谷野外音楽堂にて開催された。式典終了後はデモ行進を行い、沿道の人々に労働者の権利向上と世界の平和を訴えた。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一昨年・昨年と加盟団体の代表者が参加し、式典の様相をオンラインで全国に中継する形で開催されてきたが、第93回日比谷メーデーは感染対策を徹底させることで通常の形での開催となった。

10時に本木寛事務局長のオープニング宣言で式典が開かれ、中小民間労働組懇談会の平賀雄次郎代表が開会宣言を行った。

議長団に全統一労働組合の金子味加さん、全水道東京水道労働組合の倉澤裕さんを選出し次第が進められた。

主催者を代表して鎌田博一実行委員長(国労東京地本委員長)が、コロナ解雇を許さず、雇用の継続と休業・生活を

声明

第26回参議院議員選挙がいよいよ本日公示され、7月10日の投票日に向けて18日間の選挙戦に突入した。

今年2月24日のロシアによるウクライナ軍事侵攻の開始以降、多くの市民や子供たちの命を犠牲にした凄惨な戦争はとどまるところを知らず、米国が主導するNATO加盟国を中心としたウクライナへの巨額の軍事支援や軍需産業に後押しされた大量の武器供与がさらに激しい軍事衝突を招き、市民生活の破壊と報復の連鎖にいつそう拍車をかけている。

今こそ、国際社会が協調し、平和的手段による即時停戦でロシア軍による蛮行と残虐行為に一日も早く終止符を打ち、東部地域やクリミア半島周辺における両軍の戦闘行為を全面的に中止させることが強く求められている。

憲法改悪とすべての戦争に反対し、平和と人権・民主主義擁護、国民生活を全力で闘う国労アピール

こうした情勢のなかで、自民党内の最大派閥の会長である安倍元首相は「核武装なしに日本は守れない」として、米国と核を共有する『核シェアリング』論を展開し、この機に乗じて非核三原則を見直すべきと主張した。

さらに、岸田首相は5月に開かれた日米首脳会談でGDP比1%程度にとどめ

てきた防衛費について「相対的な増額を確保」し、これまでの政権が大原則としてきた「専守防衛」を放棄し、『敵基地攻撃能力(反撃能力)』保有を具体化することを表明した。

一方、6月15日に閉会した150日間にわたる第208回通常国会では、衆参両院において憲法審査会が

頻繁に開催され、国会議員任期の延長、緊急事態条項創設、オンライン国会、9条改正の是非などが議論の中心となつたが、改憲勢力の自民・公明両党に加え、一部野党も「9条は現実とかけ離れている」として明文改憲に前向きな姿勢を明確にしている。



日比谷メーデーデモ出発前(日比谷公園霞門)

補償の充実。ジェンダー平等と貧困・格差・差別をなくし、8時間働けば暮らせる社会の実現。福島原発事故を風化させず、原発ゼロ社会・復興の実現と核兵器廃絶。沖縄の辺野古新基地建設阻止。9条改憲に反対し岸田政権を退陣させようと訴えた。

都労連の西川晋司委員長、第93回中央メーデー実行委員会の異澤幸一さんの連帯挨拶。東京都の坂本雅彦産業労働局長、福島みずほ参議院の来賓挨拶を受け、東京都高等学校教職員組合の上田薫子さんがメッセージ披露を行った。

決意表明は、外国人労働者・争議組合を代表して、グレン・ウッドさん(全国一般労働組合東京南部)、民間労働者を代表して齊藤英男さん(全労協)が行った。

第93回日比谷メーデー・アピール案を日向孝明さん(全日本建設運輸連帯労働組合)が読み上げ、会場参加者の熱い拍手によって採択された。式典の次第がつながり、最後に全労協の渡邊洋議長の団結がんばろうで式典を終えた。その後、日比谷公園の霞門から新橋駅までのデモ行進が取り組まれた。

4・25安全行動日 安心・安全の鉄道輸送をめざそう

4月25日に死者107名、負傷者562名に及ぶ未曾有の大惨事となったJR福知山線脱線事故から17年を迎えた。3年目となるコロナ禍においては、少子高齢化による人口減に加えて人の移動が大幅に制限され、運輸収入の減少が常態化するなどJR各社の経営にも大きな影響が広がっている。

安全・安定輸送の確立と持続可能な鉄道ネットワークの維持・存続は車の両輪ともいうべき不可分の課題であるが、本年2月14日、国土交通省は、地域公共交通の維持に向けた施策を検討する有識者会議を設置し、鉄道事業者と沿線の関係者が協働して不採算路線の持続性を高める取り組みを促すため、BRT(バス高速輸送システム)や次世代型路面電車(LRT)など新たな形態への移行も有効な手段として対策を議論し、今夏にも提言をまとめることを明らかにした。

こうした情勢を踏まえつつ、国労は4月25日を安全行動日として宣伝行動を取り組んだ。

速報 組織拡大

◎近畿地方本部・奈良運輸分会・王子駅 田中裕之さん40歳 5月1日付 ◎近畿地方本部・兵庫運輸分会・神戸貨物ターミナル駅 矢田慎太郎さん30歳 6月1日付 ◎近畿地方本部・大阪貨物分会・百済貨物ターミナル駅 奥澤慎吾さん36歳

新型コロナウイルス感染症が収束の気配をみせないなか、感染防止のため、WebやMail配信による宣伝を基本としながらも、機関によっては駅頭での宣伝行動を取り組んだ。

【国労の要求】 ◎営利優先ではなく、安全を最優先とする経営を行うこと。 ◎規制緩和を見直し、安全規制の強化を国と事業者が行うこと。 ◎ホーム上での事故根絶に向けて、ホーム要員の配置とホームの改善を行うこと。 ◎業務委託や非正規社員導入など低コスト主義を改め、安全に係る業務は鉄道事業者の直営とすること。 ◎安全・防犯の観点から無人駅をなくすこと。 ◎安全確保のために労働条件や労働環境を抜本的に改めること。

家族の幸せを災害から守る

火災共済 + オプション保障(類焼損害保障)

えっ! 火災共済だけじゃ隣家への延焼は保障されないの?

自宅から出火して隣家へ延焼させてしまっても、失火責任法では、著しく注意を欠いた重過失でなければ隣家から損害賠償請求はされません。しかしこの先、両家とも住み続けるとしたら... 道義的な責任を果たすためにも必要なのが「類焼損害保障」です。



B1424401E2144-20150209

オプション保障(類焼損害費用保障)は、共栄火災海上保険協を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード 交運共済(JR職生協) 全国交通運輸産業界労働者共済生活協同組合